



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社雪国まいたけ  
 コード番号 1375 URL <https://www.maitake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162  
 兼 経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,081	△8.4	4,975	△36.4	4,564	△35.9	2,991	△36.9	2,989	△37.0	2,965	△38.9
2021年3月期	51,380	1.2	7,823	16.9	7,125	7.2	4,740	9.1	4,744	9.2	4,855	13.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.92	74.90	30.3	12.7	10.6
2021年3月期	119.03	119.00	67.1	20.1	15.2

（注）当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

（参考）

	調整後 営業利益		調整後 EBITDA		調整後 当期利益		1株当たり 調整後当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,975	△38.5	6,960	△30.9	3,125	△40.1	78.31
2021年3月期	8,090	17.3	10,070	16.1	5,218	21.9	130.93

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,096	10,470	10,471	29.0	262.65
2021年3月期	35,644	9,230	9,233	25.9	231.34

（注）当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,606	△2,554	△3,107	3,723
2021年3月期	8,204	△3,689	△5,198	3,777

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	14.00	-	28.00	42.00	1,675	35.3	23.7
2022年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00	1,196	40.0	12.1
2023年3月期(予想)	-	14.00	-	16.00	30.00		40.5	

（注）2022年3月期における1株当たり期末配当金については、28円から16円に変更しております。詳細については、本日（2022年5月12日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,076	2.1	4,893	△1.7	4,490	△1.6	2,951	△1.3	2,951	△1.3	74.03

（参考）

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	%
通期	5,060	△9.5	7,212	△4.7	20.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	39,910,700株	2021年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期	40,000株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	39,905,333株	2021年3月期	39,856,589株

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,357	△5.2	3,965	△36.8	3,722	△33.7	1,953	△78.1
2021年3月期	32,013	-	6,277	-	5,618	-	8,911	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	48.96	48.94
2021年3月期	223.60	223.54

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,190	26,172	51.1	656.38
2021年3月期	51,822	25,953	50.1	650.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,170百万円 2021年3月期 25,951百万円

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用
- (3) 調整後EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) 調整後当期利益＝当期利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用＋リファイナンス関連損益＋調整項目の税金調整額
- (5) (2)及び(4)において、「上場関連費用」は、上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のためのIFRS導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一時的な費用であります。また、「リファイナンス関連損益」は、当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等であり、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺しております。
- (6) 1株当たり調整後当期利益＝調整後当期利益÷期中平均株式数
- (7) 当社は、2021年11月4日に中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）を開示し、本中期経営計画の策定に伴い、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標を設定いたしました。これにより、2023年3月期の連結業績予想の参考情報は、コア営業利益、コアEBITDA、コアEBITDAマージンについて開示しております。
- (8) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額、その他の収益及び費用、一時的な収益及び費用を除外した金額
- (9) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (10) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (11) 調整後営業利益、調整後EBITDA、調整後当期利益及び1株当たり調整後当期利益、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、上場のために発生した費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。なお、調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期利益、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンに影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期利益、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について)

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2022年5月12日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり利益) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、ワクチン接種の普及拡大により一時的な経済回復と、感染再拡大による経済停滞を繰り返し、不安定な状態であったと言えます。また、原油等、資源価格高騰の影響は、各分野の収益を圧迫し、日用品や食品等の値上げにつながり、その影響は家計にも及んでおります。さらに、ロシアのウクライナ侵攻が国内外の経済に大きな影響を与える可能性も否定できず、先行きはより一層不透明な状況が続いております。

国内きのこ市場の状況は、これまで健康意識の高まりを背景として、きのこ消費量は堅調に推移してまいりましたが、前連結会計年度に見られた巣ごもり需要は一巡し、外食産業での消費減少や他社増産により供給過多な状況が続き、特に、秋から冬にかけての温暖な気候の影響を受け、市場単価は低調な推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、事業環境の変化に的確に対応し、国内市場の需要を創造しながら、市場より高い評価をいただいている「まいたけ」をはじめとしたプレミアムきのこ総合メーカーとしてグローバルに展開し成長し続けることを目指して、2021年11月4日に「中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）」を公表し、本中期経営計画の達成と安全・安心な製品を提供することを通じて消費者の健康に寄与し、健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の収益は47,081百万円（前連結会計年度比8.4%減）、このうち、売上収益は32,444百万円（同6.1%減）となりました。うち茸事業の売上収益は32,021百万円（同5.8%減）となりました。国内きのこ市場の低調な推移及び競合他社の新工場の稼働・出荷の影響等による茸事業の減収、燃料費の高騰によるユーティリティ費の増加等により、売上総利益は13,349百万円（同18.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は広告宣伝費の増加があった一方、運賃、販売手数料は減少し、また、前年同期に上場関連費用等の計上があったことにより、8,142百万円（同1.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に14,636百万円（同13.1%減）、売上原価に15,051百万円（同11.6%減）、それぞれ含まれております。

[2022年3月期連結会計年度業績]

(百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	34,543	32,444	△6.1
公正価値変動による利得	16,837	14,636	△13.1
収益合計	51,380	47,081	△8.4
営業利益	7,823	4,975	△36.4
税引前利益	7,125	4,564	△35.9
親会社の所有者に帰属する 当期利益	4,744	2,989	△37.0

当連結会計年度における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

[茸事業]

#### ① まいたけ

まいたけが持つ機能性を訴求するため、前連結会計年度から継続して元気に健康を維持する「打ち勝つ！」と、ヘルシーで楽しくおうちごはんを楽しむ「家活！」の2つの想いを込めて「雪国まいたけでうちかつ！」キャンペーンを実施いたしました。また、豊富な製品ラインアップを活かした製品戦略の展開、季節食材ではなく通年食材としての訴求の一環として、他食品メーカーとの共同企画による食べ方提案や、西日本向けテレビコマーシャルの放映、レシピサイトを活用した消費者への積極的なレシピ提案等を実施いたしました。販売量は概ね前年並みとなりましたが、競合他社の増産もあり販売単価は前年を下回りました。以上の結果、まいたけ事業の売上収益は18,732百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

#### ② エリンギ

生產品質の向上による安定した供給の実現に加え、消費者が手間をかけずにすぐに使える利便性の高いスライス製品の投入や、お値打ち商品として大量目製品のリニューアルを実施する等、製品ラインアップの拡充を図りましたが、販売量及び販売単価ともに前年に比べ微減となりました。以上の結果、エリンギ事業の売上収益は3,161百万円（同7.5%減）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目が異なる製品を活用し柔軟な製品投入を実施いたしました。販売量は前年を上回りましたが、販売単価は前年を下回りました。以上の結果、ぶなしめじ事業の売上収益は6,328百万円（同7.2%減）となりました。

④ その他の茸

株式会社三蔵農林のマッシュルーム、瑞穂農林株式会社の本しめじ等が前連結会計年度の売上収益を上回りました。以上の結果、その他の茸事業の売上収益は3,799百万円（同0.2%増）となりました。

[その他]

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社が取り扱う培地活性剤の販売によるものです。当連結会計年度においては、培地活性剤の製造及び販売量が減少いたしました。この結果、その他の売上収益は、422百万円（同22.8%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結累計期間 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	増減率 (%)
茸事業	33,995	32,021	△5.8
まいたけ	19,966	18,732	△6.2
エリンギ	3,419	3,161	△7.5
ぶなしめじ	6,818	6,328	△7.2
その他の茸	3,791	3,799	0.2
その他	547	422	△22.8
売上収益	34,543	32,444	△6.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末（2022年3月31日時点）の資産合計は、36,096百万円（前連結会計年度末に比べ452百万円増）となりました。流動資産は、9,735百万円（同467百万円減）となりました。これは主に、棚卸資産が141百万円、公正価値変動による利得により生物資産が211百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。非流動資産は、26,361百万円（同920百万円増）となりました。これは主に、まいたけ増産に係る設備増強・更新及び投資不動産からの振り替え等に伴って有形固定資産が1,138百万円増加した一方、有形固定資産への振り替えにより投資不動産が218百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計期間末の負債合計は、25,625百万円（同787百万円減）となりました。流動負債は、8,010百万円（同395百万円増）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が631百万円増加した一方、未払法人所得税等が300百万円減少したこと等によるものであります。非流動負債は、17,615百万円（同1,183百万円減）となりました。これは主に、約定返済により借入金が1,037百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計期間末の資本合計は、10,470百万円（同1,240百万円増）となりました。これは主に、当期利益を計上したことにより利益剰余金が1,293百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、3,723百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,606百万円（前期は8,204百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前利益4,564百万円や減価償却費及び償却費1,984百万円、支払利息397百万円の計上があった一方、法人所得税の支払2,097百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,554百万円（前期は3,689百万円の使用）となりました。これは主に、まいたけ増産に係る設備増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出2,564百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,107百万円（前期は5,198百万円の使用）となりました。これは主に、約定返済の実施により長期借入金の返済による支出1,156百万円、配当金の支払1,673百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内においては、少子高齢化、人口減少等の社会構造的な要因により、食品市場全体が縮小する傾向であると言えます。また、原油高騰等による原材料費、エネルギー関連コストの上昇等の影響も顕著となり、企業収益の圧迫につながっています。さらに、今回のロシア・ウクライナ情勢により、不安定な状況が一層高まっております。これに加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、国内外経済が不安定になる等、企業活動への継続的な影響が想定され、引き続き動向への注視が必要であります。

このような環境の中、当社グループは、事業環境の変化に的確に対応し、国内市場の需要を創造しながら、プレミアムきこの総合メーカーとしてグローバルに展開し成長し続けることを目指して、2021年11月4日に「中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）」を公表いたしました。当社は、本中期経営計画の実現に向けて、引き続きガバナンスの向上、収益基盤の強化等に努めてまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績については、収益48,076百万円（当連結会計年度比2.1%増）、営業利益4,893百万円（同1.7%減）、税引前利益4,490百万円（同1.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,951百万円（同1.3%減）と予想しております。

2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得(※)並びにそれらの合計値である収益については、主要きこの製品ごとに、足元の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

(※)「公正価値変動による利得」は、生きのご製品のうち、生産の過程で生み出された価値の増加(生物資産による公正価値)を利益として認識するものであります。当該公正価値の利益又は損失が「公正価値の変動による利得」に含まれております。公正価値の変動による利得は収益、売上原価にそれぞれ含まれており、収益として計上される公正価値利得は当期の生産分に含まれる利益、売上原価として計上される公正価値利得は当期の販売分に含まれる利益であり、これらの数値は、生産量、販売量、販売価格等の変動により影響を受けます。なお、国際会計基準の適用により、収益側は通常の売上高と発生利益の合計が計上されることとなるため、対応する売上原価も通常の売上原価と発生利益の合計が計上されることとなります。

①まいたけ

まいたけ消費における地域ギャップ、年齢ギャップを新たな販売機会と捉え、積極的な情報発信と調理の簡便性の訴求により、新たなユーザーの獲得、需要創造を図ってまいります。また、ターゲット顧客層の異なる特徴に応じた”重層的”かつ”複合的”プロモーションを展開し、ライトユーザーからヘビーユーザーまでの幅広い層の獲得を目指します。特に、ライトユーザーに対しては、まいたけの「食べ方」「機能性」「簡便性」「差別化」を訴求ポイントとして、レシピ提案や外食・中食メニューでの展開を図り、多面的なアプローチを実施してまいります。まいたけ製品のラインナップを拡充し、当社独自の「極」ブランドの価値を再認知いただき、他社との違いを打ち出すと同時にさらなるまいたけ需要の深化を図ってまいります。これらにより、まいたけ（生茸）の販売量については当連結会計年度比より5.0%増、販売単価については、需要創造と価値向上により、当連結会計年度比でやや上回る水準を見込んでおります。上記を踏まえ、まいたけ事業の売上収益は、20,426百万円（当連結会計年度比9.0%増）を見込んでおります。

②エリンギ

エリンギについては、これまでやや弱かった外食や中食向けに対し、提案の強化を図ってまいります。また、生産と販売の連携を強化し、消費者ニーズに合った製品の拡充を図ります。これらにより、エリンギ（生茸）の販売量は当連結会計年度比2.7%増、販売単価については当連結会計年度とほぼ同様の水準を見込んでおります。上記を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、3,271百万円（同3.5%増）を見込んでおります。

③ぶなしめじ

ぶなしめじについては、売り場と連動した商品提案を行い、消費者が手に取りやすい販売施策を実施してまいります。これらにより、ぶなしめじ（生茸）の販売量については当連結会計年度とほぼ同様の0.1%増、販売単価については当連結会計年度の水準をやや上回ると見込んでおります。上記を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、6,359百万円（同0.5%増）を見込んでおります。

④その他の茸

その他の茸については、主に瑞穂農林株式会社にて本しめじ及びはたけしめじ、株式会社三蔵農林にてマッシュルームを、それぞれ生産販売しております。特にマッシュルームについては、国内において、マッシュルームが持つおいしさや調理方法等の認知はまだまだ高くない状況と言えます。当社は、これまで当社が培ってきた販売ノウハウを活かし、新たなマッシュルームの需要創造に努めてまいります。このため、今後、国内外に向けたマッシュルーム事業を強化するとともに、お客様ニーズの高まりへ応えるため、2021年11月25日に実施しましたプレスリリースのとおり株式会社三蔵農林においてマッシュルームの増産体制を構築するための設備投資を実行しております。また、引き続き当社が持つ生産ノウハウや管理手法を導入し、商品品質の向上と生産数量の安定化を進めてまいります。上記を踏まえ、その他の茸の売上収益は、3,960百万円（同4.2%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、売上収益は34,539百万円（当連結会計年度比6.5%増）、IFRS農業会計（IAS第41号）に基づいて認識した公正価値変動による利得は13,537百万円（同7.5%減）とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益合計については収益48,076百万円（当連結会計年度比2.1%増）と予想しております。

3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2023年3月期については、エネルギー関連コストが大きく上昇していることから、ユーティリティ費用の増加を見込んでおります。一方、茸事業においては、研究開発と連動して生産効率が高い品種の開発、植菌作業や包装工程の自動化等による生産効率の改善、包装資材の改善、原材料の再利用等を進めており、継続的な生産プロセスの改善を推進してまいります。これらにより、「材料費、人件費等」（IFRS農業会計（IAS第41号）に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価）は20,398百万円（当連結会計年度比9.5%増）、IFRS農業会計（IAS第41号）適用に関する公正価値変動による利得は13,647百万円（同9.6%減）とそれぞれ見込んでおります。

以上を踏まえ、売上原価は34,045百万円（同0.9%増）、売上総利益は14,031百万円（同5.1%増）と予想しております。



4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2023年3月期については、コロナウイルス感染拡大の緩和を想定し、通常の販売促進活動の実施を想定しております。これによる販売促進費の増加や出張の増加を見込んでおります。また、海外事業の推進による人員体制の充実を図るため労務費の増加等により、販売費及び一般管理費は9,060百万円(当連結会計年度比11.3%増)と予想しております。

また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、結果として営業利益は4,893百万円(同1.7%減)と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融収益は通常発生する受取配当金等のみを想定し0百万円(当連結会計年度比83.9%減)、約定返済による支払利息の減少により金融費用は403百万円(同3.0%減)と見込んでおり、税引前利益は4,490百万円(同1.6%減)、当期利益は2,951百万円(同1.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,951百万円(同1.3%減)とそれぞれ予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,777	3,723
営業債権及びその他の債権	2,021	1,958
棚卸資産	1,390	1,249
生物資産	2,904	2,693
その他の資産	108	111
流動資産合計	10,202	9,735
非流動資産		
有形固定資産	18,031	19,170
投資不動産	316	97
のれん及び無形資産	5,304	5,291
使用権資産	461	322
退職給付に係る資産	450	400
その他の金融資産	146	141
繰延税金資産	638	873
その他の資産	92	64
非流動資産合計	25,441	26,361
資産合計	35,644	36,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,970	2,602
未払法人所得税	1,784	1,484
従業員給付に係る負債	1,753	1,620
1年内返済予定の長期借入金	1,132	1,321
リース負債	205	191
引当金	57	82
その他の金融負債	19	26
その他の負債	690	681
流動負債合計	7,614	8,010
非流動負債		
借入金	18,351	17,314
リース負債	360	222
繰延税金負債	3	-
引当金	17	17
その他の金融負債	62	57
その他の負債	2	2
非流動負債合計	18,798	17,615
負債合計	26,413	25,625
資本		
資本金	119	100
資本剰余金	△6,026	△6,006
利益剰余金	15,117	16,411
自己株式	-	△48
その他の資本の構成要素	21	15
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,233	10,471
非支配持分	△2	△1
資本合計	9,230	10,470
負債及び資本合計	35,644	36,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
収益		
売上収益	34,543	32,444
公正価値変動による利得	16,837	14,636
収益合計	51,380	47,081
売上原価 (* 1)	35,081	33,731
売上総利益	16,299	13,349
販売費及び一般管理費	8,291	8,142
その他の収益	58	48
その他の費用	243	279
営業利益	7,823	4,975
金融収益	1	4
金融費用	699	415
税引前利益	7,125	4,564
法人所得税費用	2,385	1,573
当期利益	4,740	2,991
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,744	2,989
非支配持分	△3	1
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.03	74.92
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	119.00	74.90

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(* 1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	18,057	18,680
公正価値変動による利得	17,023	15,051
合計	35,081	33,731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期利益	4,740	2,991
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	102	△23
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	12	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	115	△25
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	115	△25
当期包括利益	4,855	2,965
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,859	2,963
非支配持分	△3	1

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高	100	△6,046	10,828	-	17	4,899	1	4,901
当期利益	-	-	4,744	-	-	4,744	△3	4,740
その他の包括利益	-	-	-	-	115	115	-	115
当期包括利益合計	-	-	4,744	-	115	4,859	△3	4,855
新株の発行	19	19	-	-	-	39	-	39
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△557	-	-	△557	-	△557
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	102	-	△102	-	-	-
その他	-	-	-	-	△7	△7	-	△7
所有者との取引額等合計	19	19	△455	-	△110	△526	-	△526
2021年3月31日時点の残高	119	△6,026	15,117	-	21	9,233	△2	9,230
当期利益	-	-	2,989	-	-	2,989	1	2,991
その他の包括利益	-	-	-	-	△25	△25	-	△25
当期包括利益合計	-	-	2,989	-	△25	2,963	1	2,965
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△48	-	△48	-	△48
減資	△19	19	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,676	-	-	△1,676	-	△1,676
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△19	-	19	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	△19	19	△1,695	△48	19	△1,724	-	△1,724
2022年3月31日時点の残高	100	△6,006	16,411	△48	15	10,471	△1	10,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,125	4,564
減価償却費及び償却費	1,979	1,984
減損損失	10	174
支払利息	472	397
シンジケートローン手数料	227	17
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	113	56
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	119	64
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98	141
生物資産の増減額 (△は増加)	114	211
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△221	115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16	13
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	△133
その他	518	203
小計	10,547	7,813
利息の支払額	△128	△90
シンジケートローン手数料の支払額	△16	△18
法人所得税の支払額	△2,347	△2,097
法人所得税の還付額	149	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,204	5,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,726	△2,564
有形固定資産の売却による収入	55	1
無形資産の取得による支出	△5	△7
その他	△12	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,689	△2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,000
長期借入金の返済による支出	△4,462	△1,156
リース負債の返済による支出	△211	△228
自己株式の取得による支出	-	△48
配当金の支払額	△554	△1,673
その他	30	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	△3,107
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683	△54
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	3,777
現金及び現金同等物の期末残高	3,777	3,723



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	33,995	547	34,543	-	34,543
セグメント間の内部売上収益	-	21	21	△21	-
計	33,995	569	34,564	△21	34,543
セグメント利益又は損失(△)	7,766	137	7,904	△81	7,823
金融収益					1
金融費用					699
税引前利益					7,125
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	16,837	-	16,837	-	16,837
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	17,023	-	17,023	-	17,023
減価償却費及び償却費	1,963	4	1,968	11	1,979
減損損失	3	6	10	-	10

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	葎事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	32,021	422	32,444	-	32,444
セグメント間の内部売上収益	-	1	1	△1	-
計	32,021	423	32,445	△1	32,444
セグメント利益又は損失 (△)	4,884	90	4,975	0	4,975
金融収益					4
金融費用					415
税引前利益					4,564
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	14,636	-	14,636	-	14,636
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	15,051	-	15,051	-	15,051
減価償却費及び償却費	1,968	5	1,974	10	1,984
減損損失	174	-	174	-	174

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,744	2,989
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,744	2,989
期中平均普通株式数 (千株)	39,856	39,905
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.03	74.92
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,744	2,989
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,744	2,989
期中平均普通株式数 (千株)	39,856	39,905
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	10	10
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	39,866	39,915
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	119.00	74.90

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。